

營業報告

2006年4月1日～2007年3月31日

第48期決算報告書

目次

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 当期の業績について
- 07 当期の概況
- 09 技術トピックス
- 10 当期アバールデータ個別の業績
- 11 中期経営計画
- 13 株式に関する事項
- 14 会社概要

株主の皆様へ

message

この4年間、アバールデータは、健全で継続的な成長をめざして、「企業体質の強化」と「売上分野のバランス」という2つの課題に取り組んでまいりました。いずれも企業価値を上げ、株主様を始めとするステークホルダの皆様のご支援に応えることをめざしたものです。「企業体質の強化」は、スリムな経営と強い製品や提案型営業による収益構造の改善であり、また「売上分野のバランス」は、当社の技術リソースの強化を行い、経営環境の変動に強い会社をめざすものでした。

この2つの目標は、社内の全面的な協力とステークホルダの皆様のご支援により当初の目標を達成することができ、また開発面においても、次世代を担う強い製品のベースを固めることが出来ました。

2005年に策定し、2009年3月期(弊社の第50期)を達成年度とする中期経営計画において、初年度の今期は強い技術・製品の開発、販売力やモノ作り体制を強化する投資を積極的に行い、2年目の第49期はその成果をビジネスに結びつけるため、具体的な製品への展開を行う年度として「挑戦から実現」をキーワードに取り組んでおります。そして、弊社の節目である「第50期の目標達成」と、更なる次期アバールデータへの飛躍に向け、A'VALue+の精神をベースに「お客様第一主義」で経営陣と従業員が全社一丸となり、「企業価値の向上」に今後とも取り組む所存です。

株主様におかれましては、引き続き格別のご理解と力強いご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長

嶋村 清



第48期 トピックス

半導体製造装置分野、産業用制御機器分野ともデジタル家電やカーエレクトロニクス等の旺盛な需要に支えられ期初の市場予測を上回り、当社グループの業績も計画を大幅に上回りました。また、第50期中期経営計画(Challeng501A)の初年度として「攻めの経営」へ向けたチャレンジを開始し、目標年度へ向けて着実な成果を上げることができました。次期製品の差別化技術となるPCI Express Bridge ASIC、高付加価値な画像処理製品の開発など将来へ向けた開発投資を行い、販売面では関西地区の拠点や有望視される東南アジア市場への足がかりの構築などの強化を行いました。また、モノ作りでお客様のニーズに高いレベルで応える厚木事業所の再整備を完了しました。コンプライアンス経営の強化では、環境経営の推進、J-SOX法への取組み、社会貢献、IR活動の強化など企業の社会的責任を果たすための取組みも積極的に進めております。

第48期に出展したおもな展示会

第15回ボードコンピュータ展
2006年4月19日～21日(日本コンベンションセンター)

第12回画像センシング展
2006年6月7日～9日(パシフィコ横浜)

第9回組込みシステム開発技術展
2006年6月28日～30日(東京ビッグサイト)

第28回国際画像機器展
2006年12月6日～8日(パシフィコ横浜)



第48期 配当の実施について

当社は株主様への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、現在の連結配当性向25%から30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主様への成果配分を行ってまいります。

当期の配当は、このような基本方針のもと前期より1株当たり8円増配となる27円の配当とさせていただきます。

なお次期より剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回に変更し、第49期においては1株当たり中間期末・期末とも15円、通期30円を予定しております。

第48期に掲載されたおもな記事掲載

映像情報 2006年4月号	「部品として最適なモノを提供する」
電波新聞 2006年6月23日	「躍進する組込みシステム企業」
画像ラボ 2006年7月号	「画像シリアル転送にみる PCI-Express の活用」
JMA Management Review 2006年8月号	「日本の製造装置を支えるメーカーとして」
映像情報 2006年12月号	「変わりゆくボードメーカ」
日経ボード情報 2006年冬号	「大手メーカー4社のトップが集結ボードビジネスの将来を占う」

当期の業績について（連結）

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

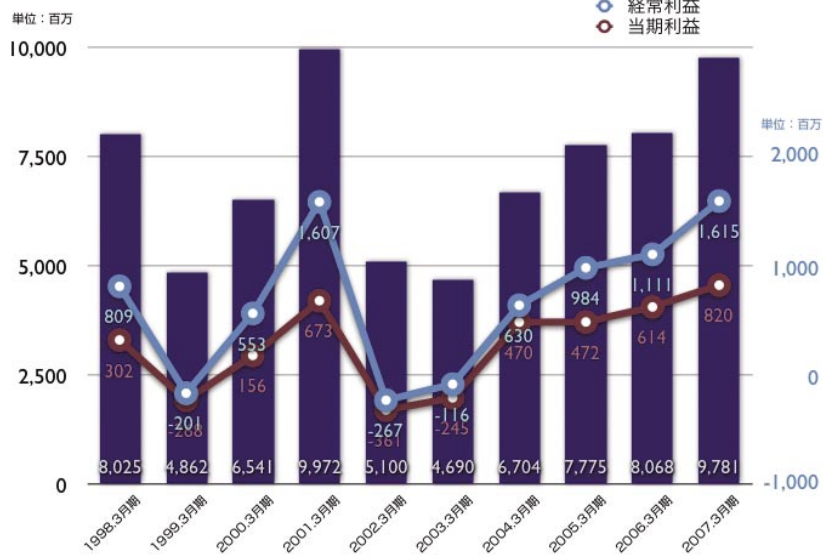
科目	前期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	当期 2006年4月1日～ 2007年3月31日
売上高	8,067	9,781
売上原価	5,488	6,503
売上総利益	2,579	3,277
1 販売費及び一般管理費	1,508	1,724
営業利益	1,071	1,553
営業外収益	40	62
経常利益	1,111	1,615
2 特別損益	△ 1	△ 110
税金等調整前当期純利益	1,110	1,505
法人税、住民税及び事業税	460	662
法人税等調整額	△ 57	△ 81
少数株主利益	92	104
当期純利益	614	820

当期の売上高は、受託製品では、半導体・液晶パネル製造装置の制御装置を提供しております半導体製造装置関連及び各種産業用装置・分析機器等の制御装置に加え、自社製品においても組込みモジュールが好調であり9,781百万円（前期比21.2%増）となりました。また生産におきましては、生産リードタイムの短縮などにより棚卸在庫の回転率など生産効率が向上し売上総利益率は、前年に比べ1.5%改善いたしました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝、研究開発などに積極的に投資いたしましたので、前年に比べ216百万円増加いたしました。この結果、営業利益は1,553百万円（前年比、45.4%増）となりました。また経常利益は、1,615百万円（前年比、45.4%増）となり、経常利益率15%以上の経営指標に対し、前年に比べ2.7%増加し16.5%となりました。

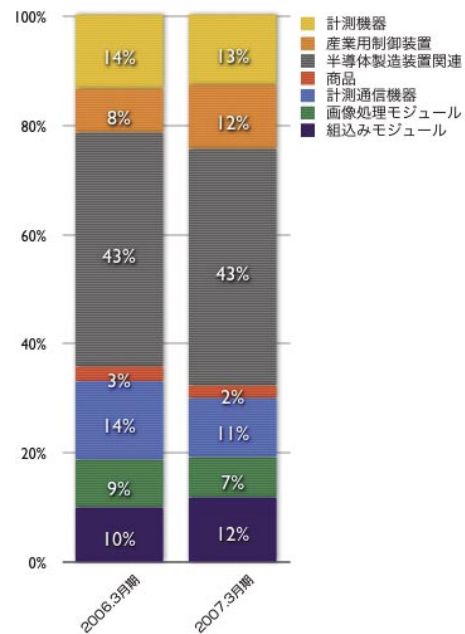
1 販売費及び一般管理費 1,724 百万円のうち今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用が 709 百万円含まれております。

2 特別損益△ 110 百万のうち特別損失は 132 百万円であり、これは生産体制の改善のための厚木事業所の建物の一部建替え及び生産設備の更新などによるものです。

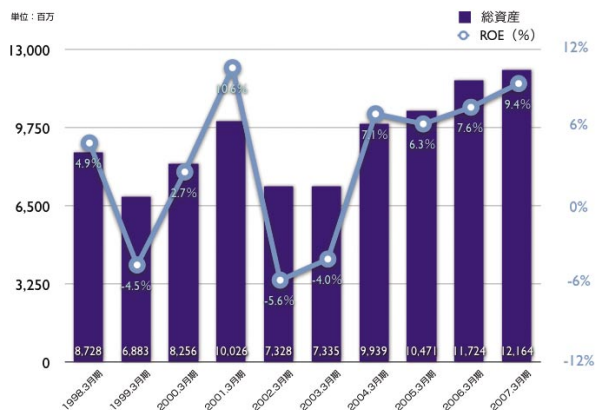
■売上高 / 経常利益



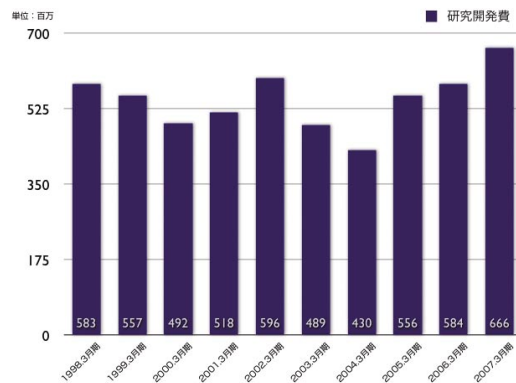
■売上構成比率 (昨年度との比較)



■総資産とROE



■研究開発費



当期の業績について（連結）

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期	当期
	2005年4月1日～ 2006年3月31日	2006年4月1日～ 2007年3月31日
3 ← 営業活動による キャッシュ・フロー	641	501
4 ← 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 307	△ 700
5 ← 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 88	△ 165
現金及び現金同等物の 増減額	246	△ 364
現金及び現金同等物の 期首残高	2,021	2,267
現金及び現金同等物の 期末残高	2,267	1,902

3 営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前当期純利益、減価償却費及び固定資産除却損の計上等の増加が、売上債権及びたな卸資産の増加、法人税等の支払額等の減少を上回ったことにより、511百万円の増加となりました。

4 投資活動によるキャッシュ・フロー
定期預金の払戻、有価証券の償還等といった増加を、定期預金の預入、有形・無形固定資産の取得等といった減少が上回ったことにより、709百万円の減少となりました。

5 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、165百万円の減少（前期 88百万円の減）となりました。

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期	当期
	2005年4月1日～ 2006年3月31日	2006年4月1日～ 2007年3月31日
■資産の部		
流動資産	6,528	7,078
現金及び預金	2,573	2,406
受取手形及び売掛金	1,720	2,053
棚卸資産	1,390	1,843
その他	843	773
固定資産	5,195	5086
有形固定資産	2,413	2,651
無形固定資産	86	88
投資その他の資産	2,695	2,345
投資有価証券	2,635	2,264
その他	59	81
6 ← 資産合計	11,723	12,164

6 投資その他の資産が前期に比べ349百万円減少しておりますが、これは主として保有投資有価証券の評価替え387百万円の減少によるものです。

(単位：百万円)

会社法施行による変更について

「資本の部」が「純資産の部」に変わり、表示内容が変更されました。

会社法の施行によりこれまでの「資本の部」が「純資産の部」に変わりました。これは資産性または負債性をもつものを資産の部または負債の部に記載することにし、これらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載することにしたものです。これにより新株予約権や少数株主持分は、「純資産の部」に区分して記載することになりました。

利益処分案が廃止され株主資本等変動計算書が新設されました。

会社法の施行に伴い、株主資本等変動計算書が新設され、貸借対照表の「純資産の部」の各項目の変動額を記載することになりました。

科目	前期	当期
	2005年4月1日～ 2006年3月31日	2006年4月1日～ 2007年3月31日
■負債の部		
流動負債	1,707	1,859
支払手形及び買掛金	1,021	1,032
その他	685	827
固定負債	992	788
負債合計	2,699	2,648
■純資産の部（資本の部）		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	2,459	2,459
利益剰余金	2,428	3,078
自己株式	△ 91	△ 85
評価換算差額	1,340	1,097
少数株主持分	533	611
純資産合計	9,024	9,515
負債及び純資産合計	11,723	12,164

株主資本等変動計算書（要旨）

2006年4月1日～2007年3月31日

	株主資本					評価換算差額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,354	2,459	2,428	△ 91	7,150	1,340	533	9,024
剰余金の配当	—	—	△ 147	—	△ 147	—	—	△ 147
役員賞与	—	—	△ 21	—	△ 21	—	—	△ 21
当期純利益	—	—	820	—	820	—	—	820
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	△ 1
自己株式の処分	—	0	—	7	7	—	—	7
株主資本以外の項目の 当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 243	78	△ 165
当期中の変動額合計	—	0	650	5	656	△ 243	78	491
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,354	2,459	3,078	85	7,806	1,097	611	9,515

当期の概況

営業

受託製品 半導体製造装置関連

半導体・液晶パネル製造装置を始めとする主要な半導体製造装置の制御装置部を提供しており、需要が期初の見通し以上に増加となり、売上高は4,240百万円(前期比22.7%増)となりました。

受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、分析機器等の制御装置の開発・製造を行っており、今期においては従来顧客の需要が大きく回復し、新規顧客の需要も加わり、売上高は1,145百万円(前期比73.0%増)となりました。



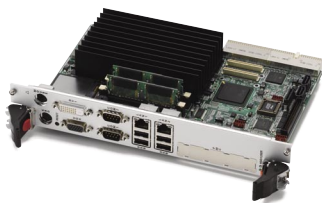
組込み用光通信カード(GiGA)

受託製品 計測機器

特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品と制御部を開発・製造しており、今期においては従来顧客の需要が増加し、売上高は1,270百万円(前期比15.1%増)となりました。

自社製品 組込みモジュール

Compact PCIバス規格によるモジュールについては、従来顧客の需要増加と新規顧客の需要が加わり、売上高は増加いたしました。また、

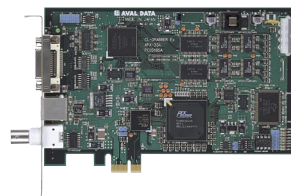


CompactPCIモジュール ACP-132

VMEバス規格によるモジュールについては、従来顧客の需要が増加したこともあり、組込みモジュール全体としての売上高は1,144百万円(前期比45.2%増)と大幅に増加いたしました。

自社製品 画像処理モジュール

当社グループの戦略製品の一つとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載し、PCIバス規格(PCI-Xバス含む)、Compact PCIバス規格を採用した画像処理モジュール群などを、お客様のニーズに対応して積極的に開発・拡販に努め、売上高は712百万円(前期比1.9%増)となりました。



PCI Express対応画像ボード APX-334

自社製品 計測通信機器

当社グループの差別化製品として位置付け、その一つの超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズは従来顧客の需要や継続採用顧客が増加し、売上高は順調に増加いたしました。また、CTI分野の「音声応答FAXモジュール」は大口顧客の需要が一巡したことにより、売上高は1,052百万円(前期比8.1%減)となりました。



CTIボード :CTVF504eX

研究・開発

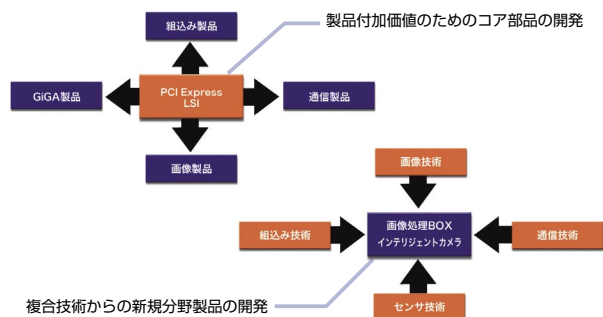
将来の収益を担う研究と差別化された強い製品を生み出す開発は、重要な経営課題と位置付けています。

研究課題では、産学協同により新しい画像処理アルゴリズムを、また業界団体の研究会では画像処理における各種標準を策定しています。

開発では、新たな中核製品を実現するためのコア技術、コア製品の開発を積極的に行い、装置の高速化ニーズを取込み、次期の組込・画像・通信製品のコアとなるPCI Express Bridge ASICの開発を継続中です。

画像処理では、画像処理ソフトウェアの強化や高付加価値化製品の第1弾の産業用カメラに加え、画像処理技術を集大成したインテリジェントカメラの開発も進みました。

通信分野では、CTI製品の将来を担うIPネットワーク製品、新しい分野のリモート監視システムの開発を行い、また独自の超高速バス製品であるGiGAチャンネルに加え、市場ニーズに対応したGiGAスイッチの開発などを積極的に行いました。



モノ作り

モノ作りは、当社の「お客様の満足をいただける製品を提供する」の一翼を担う重要な要素になっています。今期も「自社で製造を持つ」強みを最大限に生かすための継続的な改革（ARP：AVALDATA Revolution Plan）を続けました。リードタイムの短縮、適正在庫、戦略購買、多能工による生産形態の革新など、生産体制の改善に総合的に取組み、少量多品種における品質、コスト、納期の最適化をめざしています。さらに環境経営の強化のため、有害物質排除（RoHS対応）、エネルギー使用の削減なども積極的に行っています。



CSR

企業の社会的責任を果たし、社会との共生をめざすため、コンプライアンス経営を理念の一つとしております。法令遵守はもとより、社会貢献、情報開示、環境保護への対応など、社員一人ひとりが「アパールグループ行動憲章・行動規範」に基づき、健全かつ公正に、倫理、良識に従って、積極的に事業活動へ取り組んでおり、大規模な自然災害や緑化活動への支援など社員からの協力を得て実行しました。また、今期は企業ガバナンスの強化と内部統制体制の構築に取り組みました。



PCI Express コア

画像の高解像度化などで大容量データを扱うことが多くなった産業用電子機器の分野に、高速シリアル通信に対するニーズは高まっています。こうした要求にこたえるため、アパールデータはいち早く高速シリアル通信製品を展開し、PCI Express標準規格への対応と共に、独自の工夫を盛り込むことで、ユーザーの要求に対して一歩踏み込んだ提案をしています。

新たに開発した「AAE-BO4」は、今後の高速シリアル通信製品のコアとなる独自のPCI Express用LSIです。パソコンなどで一般的な標準規格のPCI Express機能に組み込み分野の要求を取り込みワンチップ化したLSIです。このLSIを活用することで、高速シリアル通信対応システムを効率よく設計できます。外部にFlashメモリ、DDRSDRAM、FPGAを接続すれば、大容量データを扱う画像処理システムや高速データ通信システムを構成でき、ユーザー任意の機能をFPGAの設計だけで実現できます。また、「AAE-BO4」に様々なデバイスと組み合わせることで多機能化を図ることも可能です。

今後「組み込み/画像処理/通信ネットワーク」分野に向けて、本LSIを搭載した付加価値の高い製品を展開していきます。



インテリジェントカメラ

外観検査等に使用される画像処理装置は、画像を取り込むカメラ/入力画像を受け渡す入力ボード/画像処理するCPU部分の3つで構成されています。これら3つの構成部分を一体化したモノをインテリジェント・カメラと呼びます。このカメラの概念は古く、画像処理の到達地点として見なされてきました。しかし、処理部への性能・機器の大きさ・重さ・価格の点など多くの課題がありました。

アパールデータは、長年取り組んできた映像信号のアナログ処理/デジタル信号処理技術・CPU組み込み技術の結集と、新たに獲得した光学及びセンサ技術によってこの課題を解決、ALI-6000として実現しました。ALI-6000は、センサ部に6144画素/40MHzのラインセンサを採用、フリースケールセミコンダクタ社の高性能CPUを搭載し、当社独自のハードウェアによる前段処理機能を一体化、マシンビジョン装置の要求をカメラ1台で完結させる製品です。

カメラに搭載する処理アプリケーション開発を進め、次の製品展開を図り、当社画像事業の中核をにいます。画像処理装置の小型化、省配線化、ネットワーク化の要求が高まる中、インテリジェント・カメラの進化が期待されています。



貸借対照表（個別要旨）

(単位：百万円)

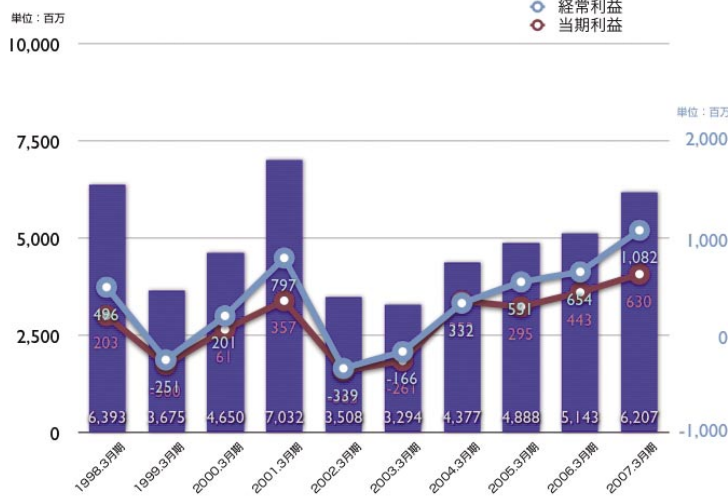
科目	前期	当期
	2005年4月1日～ 2006年3月31日	2006年4月1日～ 2007年3月31日
■資産の部		
流動資産	4,811	5,206
固定資産	4,761	4,517
資産合計	9,573	9,724
■負債の部		
流動負債	1,209	1,335
固定負債	957	753
負債合計	2,167	2,089
■純資産の部（資本の部）		
株主資本	6,065	6,537
評価・換算差額費	1,340	1,097
純資産合計	7,406	7,635

損益計算書（個別要旨）

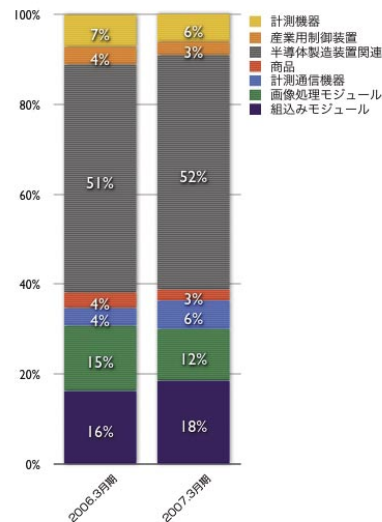
(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2005年4月1日～ 2006年3月31日	2006年4月1日～ 2007年3月31日
売上高	5,143	6,207
売上原価	3,585	4,103
売上総利益	1,558	2,103
販売費及び一般管理費	989	1,133
営業利益	568	969
営業外収益	85	113
経常利益	654	1,082
特別損益	△ 1	△ 93
税引前当期純利益	653	989
法人税、住民税及び事業税	240	415
法人税等調整額	△ 29	△ 56
当期純利益	443	630

■単体 売上高 / 経常利益



■単体 売上構成比率



攻めの経営へ

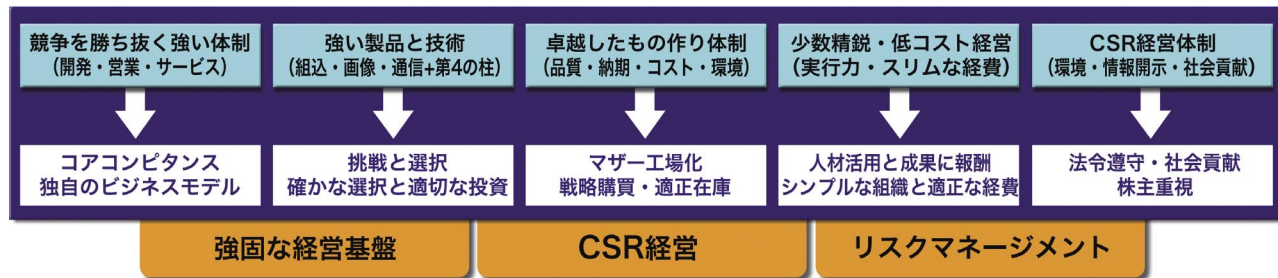
■目標 第51期 2010年3月期終了時のあるべき姿



■経営戦略

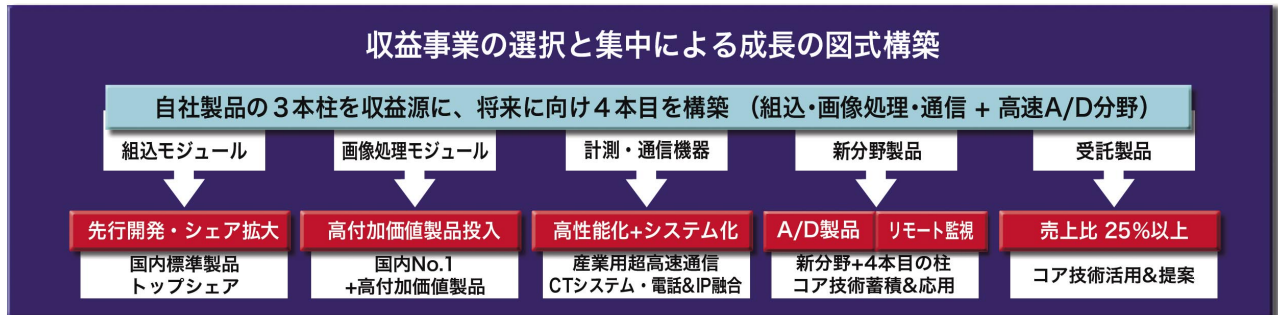
- 挑戦（投資：開発・強化・整備）から「実現」（強い製品・販売・モノ作り）へ
- コンプライアンス経営、環境保護、社会貢献、情報開示
- スリムな経費、収益構造の強化、企業価値の向上、株主への還元

■戦略課題



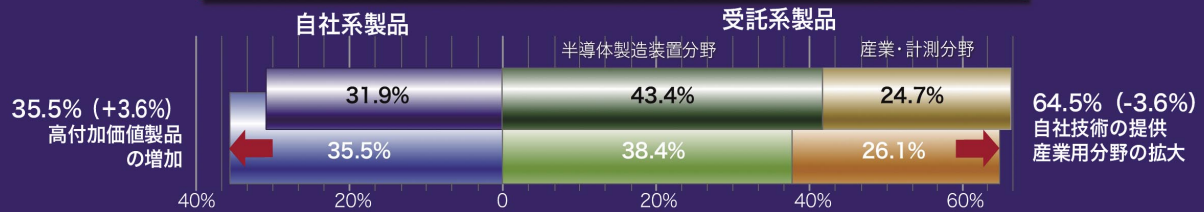
■事業戦略

収益事業の選択と集中による成長の図式構築

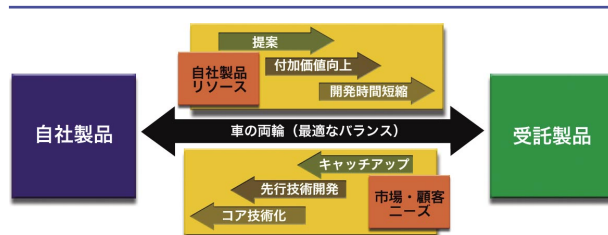


製品競争力・収益性を強化、「攻めの経営」で目標を達成！

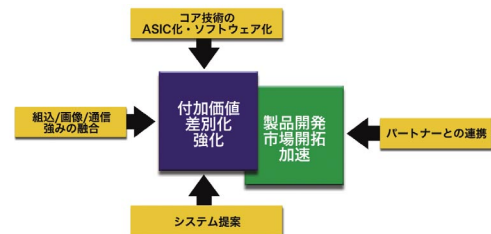
自社製品・受託向け提案製品の増加で付加価値を向上、第4の収益源の確立



自社受託製品開発ウェイトのバランス



製品強化への付加価値要素



株式の状況 (2007年3月31日現在)

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	8,064,542株
株主数	1,970名
単元株式数	100株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数
株式会社ニコン	1,293,400株
エスエフピー バリュースリアライゼーション マスター ファンド	1,159,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	371,700株
御船 滋	344,000株
奥村龍昭	237,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	229,900株
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505025	182,000株
嶋村 清	168,300株
株式会社アクセル	160,000株
奥村秀樹	137,000株

当社の IR に関して

当社は、投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくため、適切な情報開示に努め、さらにIR活動の充実を目指しております。個人投資家の皆様には、Webサイト(ホームページ)等にて会社説明会の開催をお知らせしております。またアナリスト、機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に実施いたしております。

今後は、年2回の決算説明会のほか、事業所の見学会を兼ねた会社説明会を開催するなど投資家の皆様に当社及び当社製品についてのご理解を深めていただくためIR活動に注力いたしてまいります。



株主説明会、IR 説明会

2006年 6月30日	投資家向け会社説明会：野村証券株町田支店
2006年 7月13日	投資家向け会社説明会：三菱UFJ証券株町田支店
2006年 11月27日	日本アナリスト協会にて会社説明会開催
2007年 2月26日	日本アナリスト協会にて個人向け会社説明会開催
2007年 5月22日	アナリスト向け決算説明会：大手町サンケイプラザ
2007年 6月29日	日本個人投資家協会主催会社説明会参加 (予定)

商号	株式会社アバールデータ	
資本金	23億5,409万円	
設立年月日	1959年(昭和34年)8月	
社員数	175名(2007年3月31日現在)	
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売	
役員	代表取締役社長 嶋村 清	
	取締役	広光 勲
	取締役	神子芳弘
	取締役	仲山典邦
	取締役	菊地 豊
	取締役	池田達哉
	取締役	梶原 守
	常勤監査役	三国 悟
	監査役	石渡孝二
	監査役	金子健紀
	監査役	清水壽幸

商号	株式会社アバール長崎	
資本金	1億3,400万円	
設立年月日	1987年(昭和62年)11月	
社員数	125名(2007年3月31日現在)	
事業内容	電子機器の開発・設計・製造・販売(CTI関連機器、半導体製造装置、画像処理機器、計測制御機器、通信関連機器、カスタム設計FAコンピュータの研究開発・設計・製造・販売)	
代表者	代表取締役社長 川浪義光	



アバールデータの経営理念、AVALue⁺（エー・バリユー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。AVAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはAVALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追究し提供する決意を表しています。

株式事務のご案内

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

株式に関するお手続き用紙のご請求について

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたは Web サイトをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- Web サイト http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社の Web サイトアドレス <http://www.avaldata.co.jp>

株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町 1-25-10
TEL042-732-1000 FAX042-732-1022
<http://www.avaldata.co.jp>

JASDAQ
証券コード 6918

K07063K1